

---

# 国への政策提案 2023

SAGA Prefectural Government

## 【知事提案事項】

佐賀県知事 山口 祥義

---

佐賀県政の推進につきましては、日頃から格別の御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

佐賀県では、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、地域の魅力と県民の誇りを次の世代に繋げ、佐賀の新時代を切り拓くため、各種施策に全力で取り組んでいます。

佐賀県は、コロナ禍で苦しい中でも、常に先を見据えながら幅広い分野で様々な布石を打ってきました。社会全体がコロナ禍から新たな時代に向かい歩み始めている今、想像力と構想力を発揮し、次の未来に向けた戦略を加速していく必要があります。

地方が自由な発想で未来を見据え、地域の実情に応じた行政運営をより一層進めていくため、令和6年度に向けて国の施策として取り組んでいただきたい項目を取りまとめました。

是非、実現に向けて御尽力いただきますよう、よろしく願いいたします。

令和5年5月

佐賀県知事 山口 祥 義

# 目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
1	南海トラフ地震等大規模災害に備えた広域防災拠点	内閣府	1
2	こども・子育て施策の充実	こども家庭庁 文部科学省 厚生労働省	3
3	運転免許証返納者へのタクシー運賃の割引補助制度の創設	警察庁 国土交通省	16
4	選挙における投票期間の設定	総務省	18
5	選挙運動のあり方の検討	総務省	20
6	ウクライナ避難民等の自立や定住に向けた支援制度の創設	法務省	22
7	人権侵害行為の防止等に向けた対策	法務省	24
8	「SAGA2024国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現	文部科学省 スポーツ庁	26
9	SSP構想と連携した新たなスポーツ文化の創出	文部科学省 スポーツ庁	29
10	有明海再生の早期実現	農林水産省	32

# 目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
11	新規就農者のためのハウス施設の整備に対する支援	農林水産省	34
12	高病原性鳥インフルエンザ対策の強化	農林水産省	36
13	国等が行う土地改良施設の再整備	農林水産省	38
14	農水産業における飼料・燃料・肥料の価格高騰対策の充実強化	農林水産省	41
15	原子力政策の責任ある実施	経済産業省 原子力規制委員会	46
16	九州佐賀国際空港の滑走路延長（2,500m化）の早期実現	国土交通省	47
17	羽田空港発着枠の九州佐賀国際空港への配分	国土交通省	49
18	持続的な空港の受入れ体制づくりへの支援	法務省 財務省 国土交通省	51
19	『おこること』を前提とした水害への備え ～気候変動に対応した内水対策の推進～	総務省 財務省 農林水産省 国土交通省	53
20	みんなで取り組む、流域治水 ～六角川水系の再度災害防止対策の推進～	財務省 国土交通省	56

# 目 次

No.	提 案 事 項	提案先	頁
21	みんなが待ち望む安心を！ ～城原川の治水対策の推進～	財務省 国土交通省	59
22	つながる”道”で佐賀さいこう！ ～広域幹線道路ネットワークの整備推進～	財務省 国土交通省	61
23	強くて、しなやかな、佐賀の未来へ ～安全・安心に暮らせる強靱な県土の整備推進～	財務省 国土交通省	65
24	循環型社会形成推進交付金制度の見直し	環境省	68
25	原子力規制検査の実効性の確保	原子力規制委員会	70

# 1 南海トラフ地震等大規模災害に備えた広域防災拠点

内閣府

## 提案事項

南海トラフ地震等の大規模災害が起きることを前提に、国において災害時後方支援拠点を設置するなど、佐賀県と連携して九州佐賀国際空港を九州の広域防災拠点として機能させること。

## 現状と課題

- 当県は、南海トラフ地震による津波被害の想定が、九州で唯一ゼロ。
- 県内には九州の高速道路のクロスポイント「鳥栖JCT」、空の玄関口「九州佐賀国際空港」、陸上自衛隊の九州補給処があり、空港隣接地に新たな駐屯地も整備予定。
- また、多数の災害支援CSOが活動するなど、災害時の人員派遣、物資輸送の拠点となる高いポテンシャルを有する。
- 大規模災害の発生に備え、最大22機のヘリが駐機可能な防災航空センターや救援物資の輸送拠点となるSAGAアリーナなどを整備。
- 熊本地震の際には、九州佐賀国際空港がヘリの給油や支援物資の輸送拠点として活躍し、国の食料物資は佐賀県鳥栖市が輸送拠点となった。

九州全体の大規模災害への対応力強化

# 1 南海トラフ地震等大規模災害に備えた広域防災拠点

**【CSO】**  
多くの災害支援CSOが佐賀に拠点を構えている



**【鳥栖】**  
九州の陸上交通の要衝  
熊本地震時は物資輸送拠点として活用

**H30年7月豪雨**  
〔広島県へ保健師チームの派遣等〕

**H29九州北部豪雨**  
(緊急消防援助隊の派遣等)



**H28熊本地震**  
(物資支援、職員派遣等)

**【九州佐賀国際空港】**  
九州の空の玄関口、熊本地震時はヘリの給油や支援物資の輸送拠点として活躍  
陸自オスプレイも隣接地に配備予定



**南海トラフ地震**

想定最大津波高 (m)

福岡	4	大分	15
佐賀	-	宮崎	17
長崎	4	鹿児島	13
熊本	4	沖縄	5

**提案** 国において災害時後方支援拠点を設置するなど、佐賀県と連携して九州佐賀国際空港を九州の広域防災拠点として機能させること

## 2 こども・子育て施策の充実

### 提案事項

こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省

当県では、子育てし大県“さが”プロジェクトとして、子育て世代の当事者などの現場の声を聞きながら、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない子育て支援に取り組んでいる。

国においても、こども・子育て政策の抜本的強化のため、こども家庭庁を設置されたところであり、国の施策についても当事者に寄り添ったきめ細かな制度に見直すこと。

- ① 新生児の希少難治性疾患の早期発見・治療への支援 [こども家庭庁]
- ② 特別な配慮を必要とするこどもを受け入れる幼稚園への支援 [こども家庭庁、文部科学省]
- ③ 医療的ケア児の受入れに対する支援 [こども家庭庁、文部科学省]
- ④ 保育の質の向上のための保育士の配置基準と処遇の改善 [こども家庭庁]
- ⑤ こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止 [こども家庭庁、厚生労働省]

## 2 こども・子育て施策の充実

「佐賀で子育てしたい」と思ってもらえる佐賀県づくりを推進しています。

### 出会い・結婚

- さが出会いサポートセンターでの機会の創出
- メディアを活用した結婚への機運の醸成



さがウェディングストーリー

### 妊娠・出産

- 小児・AYA世代がん患者への妊孕性保存治療費助成
- ハイリスク妊産婦へのカウンセラー派遣
- 佐賀版ネウボラ！アプリで子育て相談支援



### 子育て・自立

- 中学3年生へのピロリ菌検査・除菌治療費助成
- 新刊児童書の全点購入
- こどもの体験活動（吉野ヶ里遺跡やSAGAアクアでの体験活動）



～ 人口に占める15歳未満の割合 25年連続全国3位以内！ ～

# ① 新生児の希少難治性疾患の早期発見・治療への支援

こども家庭庁

## 提案事項

脊髄性筋萎縮症 (SMA) や重症複合免疫不全症 (SCID) など、命にかかわる緊急性の高い疾患で、早期発見、早期治療が可能となった希少難治性疾患について、新生児マススクリーニング検査の公費負担の対象とすること。

## 現状と課題

- 新生児マススクリーニング検査は、現在、代謝やホルモン分泌の異常等に関する20疾患が公費検査の対象。
- 同じく生まれつき遺伝子に異常がある脊髄性筋萎縮症や、免疫に異常がある重症複合免疫不全症等については、近年の治療薬の開発等により早期の発見で治療が可能であるが、全国で検査を実施している自治体は4割程度。
- また、検査体制があっても、保護者負担による検査を実施している自治体が多いため、すべての新生児が検査を受けているわけではない。

検査で救える“かけがえのない命”を守る

# ① 新生児の希少難治性疾患の早期発見・治療への支援

命に関わる緊急性の高い疾患の治療のために

## 新生児スクリーニング検査

### 公費で検査

#### 先天性代謝異常等の疾患

代謝を行う酵素又はホルモンに生まれつき異常があり、成長障害や知的障害等をおこす病気

計20疾患



#### 脊髄性筋萎縮症（SMA）

- ・筋力の低下や筋萎縮が起こる進行性難病
- ・未治療の場合、重症例の多くは2歳までに死亡

重症例の発症頻度  
1人/2万

早期発見で  
治療が可能  
だが…

#### 重症複合免疫不全症（SCID）

- ・生まれつき病原体への抵抗力が弱く、感染症にかかりやすい
- ・未治療の場合、多くは生後1年以内に死亡
- ・ロタウイルスワクチンの定期接種が開始され、重篤な副反応を引き起こす危険性が増加

発症頻度  
1人/5万

国の公費検査の対象外

令和5年度から検査費用を全額県独自で負担

### 提案

早期発見、早期治療が可能となった希少難治性疾患について、新生児マススクリーニング検査の公費検査の対象とすること

## ②特別な配慮を必要とするこどもを受け入れる幼稚園への支援

こども家庭庁・文部科学省

### 提案事項

特別な配慮を必要とするこどもを受け入れる幼稚園について、1人受け入れた場合でも職員の追加配置に対する国庫補助の対象となるよう制度を見直すこと。

### 現状と課題

- 障害のあるなしなどにかかわらず、誰もが個々の違い、個性を認め合いながら共に学ぶ「インクルーシブ教育」が必要。幼稚園は特別な配慮を必要とするこどもを受け入れている。
- 受入れに伴い職員を追加で配置する必要があるが、国庫補助は2人以上受け入れた場合に限られており、1人受入れの園は対象外。
- 1人受入れの場合でも職員の追加配置は必要であり、幼稚園の負担が大きいいため県単独で補助を行っている。

特別な配慮を必要とするこどもを幼稚園が受け入れやすくなる

## ②特別な配慮を必要とするこどもを受け入れる幼稚園への支援

### <職員の追加配置への補助>

#### 幼稚園

保育を必要としないこども  
(1号認定)



#### 保育所

保育が必要なこども  
(2号・3号認定)



※対象施設・認定区分等は簡略化

- ・1人受入れでも職員の追加配置は必要
- ・配置に伴う幼稚園の負担が大きいため県単独で補助

**提案**

**1人受け入れる幼稚園も国庫補助の対象とすること**

### ③医療的ケア児の受入れに対する支援

こども家庭庁・文部科学省

#### 提案事項

幼稚園における医療的ケア児の受入れに係る看護師の配置等について、保育所・認定こども園と同様に事業者負担をなくすよう補助制度を見直すこと。

#### 現状と課題

- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では、国及び地方公共団体は、医療的ケア児が在籍する保育所や学校等に対する支援その他の必要な措置を講じることとされている。
- 認定こども園において医療的ケアが必要な1号認定（保育を必要としない）こどもを受け入れる場合、これまで補助対象外であったが、令和5年度から補助対象となり事業者の負担がなくなった。
- 幼稚園についても補助制度があるが、事業者の負担が大きいことから受入れに支障。

医療的ケア児の受入れが促進されることで、医療的ケア児とその家族が、安心して心地よく暮らすことができる社会の実現につながる

### ③医療的ケア児の受入れに対する支援

医療的ケア児の受入れに必要な費用（看護師の配置等）への補助

#### 保育所

保育が必要な子ども  
(2号・3号認定)



【負担割合】  
国 1 / 2  
県 1 / 4  
市町 1 / 4

#### 認定こども園

保育が必要な子ども  
(2号・3号認定)



【負担割合】  
国 1 / 2  
県 1 / 4  
市町 1 / 4

保育を必要としない  
子ども (1号認定)



令和5年度から  
補助対象

#### 幼稚園

保育を必要としない  
子ども (1号認定)



【負担割合】  
国 1 / 3  
事業者 2 / 3

- ・事業者負担が大きく受入れに支障
- ・県単独で補助

#### 提案

幼稚園における医療的ケア児の受入れに係る看護師の配置等について  
事業者負担をなくすよう補助制度を見直すこと

## ④保育の質の向上のための保育士の配置基準と処遇の改善

こども家庭庁

### 提案事項

- (1) 保育の質の向上を図るため、1歳児及び4・5歳児に係る保育士の追加配置に対する財政支援を確実に実施すること。
- (2) 保育士不足を解消するため、全産業の労働者と比較して依然として低い保育士の給与を改善すること。

### 現状と課題

- 保育所等では保育の質を高めるため、令和5年3月の「こども・子育て政策の強化について（試案）」に示された配置改善と同等の基準まで保育士を追加配置しているところもある。
- その一方で、保育士不足の問題を抱える保育現場も多い。現場で必要な人材が確保され、将来的に配置基準を見直すことが可能となるよう、保育士の給与の更なる改善が必要。

こどもたちの安全・安心な保育環境の提供

## ④保育の質の向上のための保育士の配置基準と処遇の改善

「子ども・子育て支援新制度」(H27~)において保育士配置の更なる改善を目指すこととされているが、一部未実施の状況

### 保育士を追加配置した場合の財政支援措置

#### 実施済

##### ■ 3歳児

(配置基準) 20 : 1

⇒ 15 : 1の配置改善加算

(平成27年度~)

##### ■ 4・5歳児

(配置基準) 30 : 1

⇒ 25 : 1の配置改善加算

※利用定員121人以上の保育所

(令和5年度~)

#### 未実施

##### ■ 1歳児

(配置基準) 6 : 1

⇒ 5 : 1の配置改善加算

##### ■ 4・5歳児

(配置基準) 30 : 1

⇒ 25 : 1の配置改善加算

※利用定員120人以下の保育所等



#### 提案

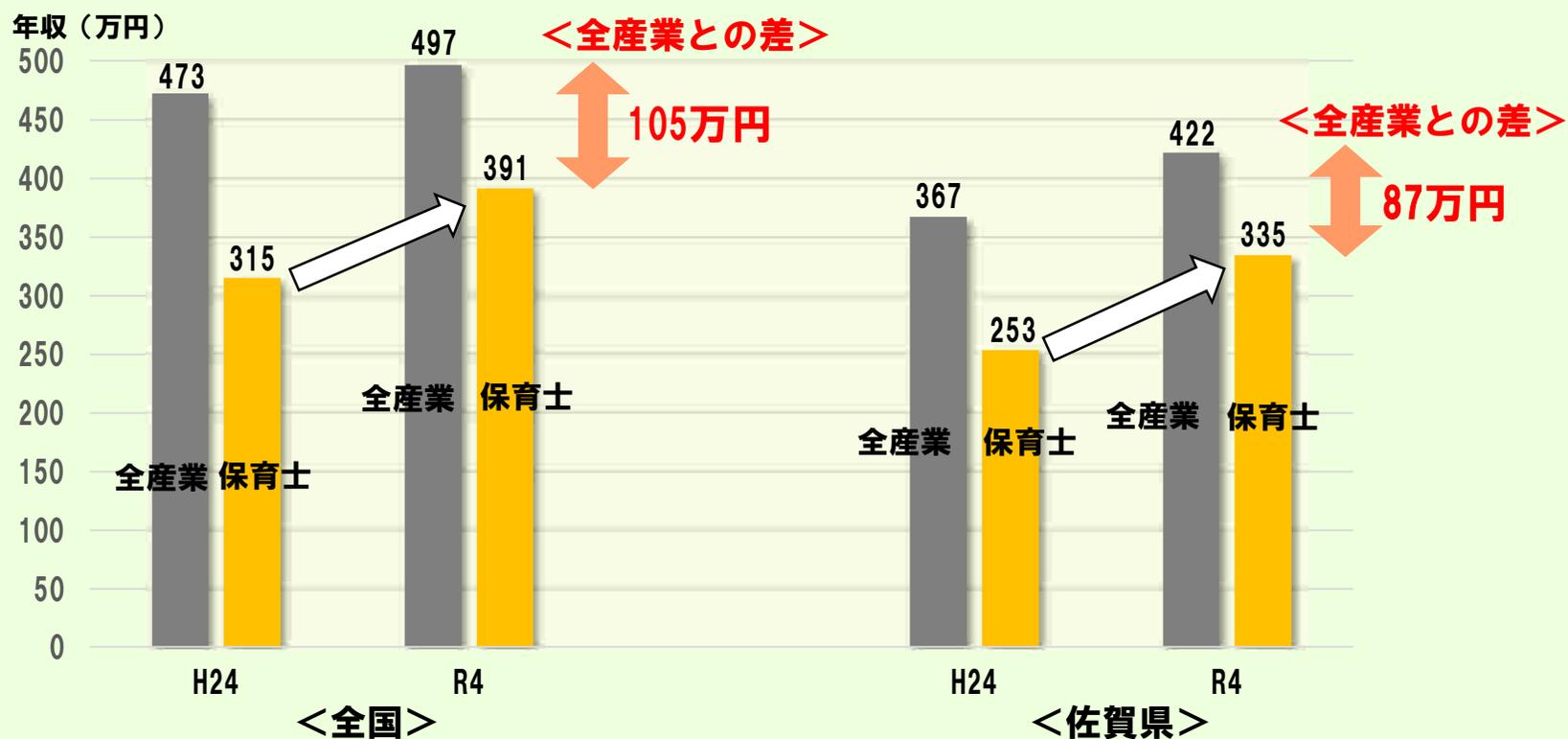
1歳児及び4・5歳児に係る保育士の追加配置に対する財政支援を確実に実施すること

## ④保育の質の向上のための保育士の配置基準と処遇の改善

保育士の給与は着実に上昇しているが、全産業と比べ依然として低い水準

年収の推移（平成24年と令和4年の比較）

※厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



提案

保育士の給与を更に改善すること

## ⑤こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止

こども家庭庁・厚生労働省

### 提案事項

- (1) 地方自治体が単独で実施している「こどもの医療費」「ひとり親家庭等医療費」「重度心身障害者医療費」の各助成事業について、全国一律の医療費助成制度を創設すること。
- (2) 全国一律の制度が創設されるまでの間、現物給付化の大きな支障となっている国民健康保険制度の国庫負担減額調整措置（国保ペナルティ）を全廃すること。

### 現状と課題

- これらの助成事業は地方単独事業であるため、都道府県や市町村の財政力等により、住民が受けるサービスに格差がある。
- 平成30年度から、未就学児の医療費助成については国保の減額調整を行わないこととされたが、小学校就学後については従来どおり減額調整。
- 減額調整措置が助成事業における現物給付化の大きな支障となっている。

- 全国一律の制度創設によりサービス水準の格差が解消
- 減額調整措置の廃止により現物給付化が進み利用者の負担が軽減

⑤ こども、ひとり親家庭及び重度心身障害者を対象とする医療費助成に係る新たな国の制度創設並びに国庫負担減額調整措置の廃止

【自己負担】

<こども>

例

【A市】  
中学生まで  
500円/回

【B町】  
高校生まで  
無料

<ひとり親>

例

【C市】  
500円/月

【D町】  
無料

<重度心身障害>

例

【E市】  
500円/月

【F町】  
無料

居住地によりサービス(対象年齢、自己負担)に格差

提案

全国一律の医療費助成制度を創設すること



【助成方法】

【就学前】国保ペナルティなし

現物給付

【就学後】国保ペナルティあり

現物給付

国保ペナルティ  
が大きな負担

償還払

償還払

現物給付化したい市町にとって

国保ペナルティが  
大きな支障

提案

国保ペナルティを全廃すること

### 3 運転免許証返納者へのタクシー運賃の割引補助制度の創設

警察庁・国土交通省

#### 提案事項

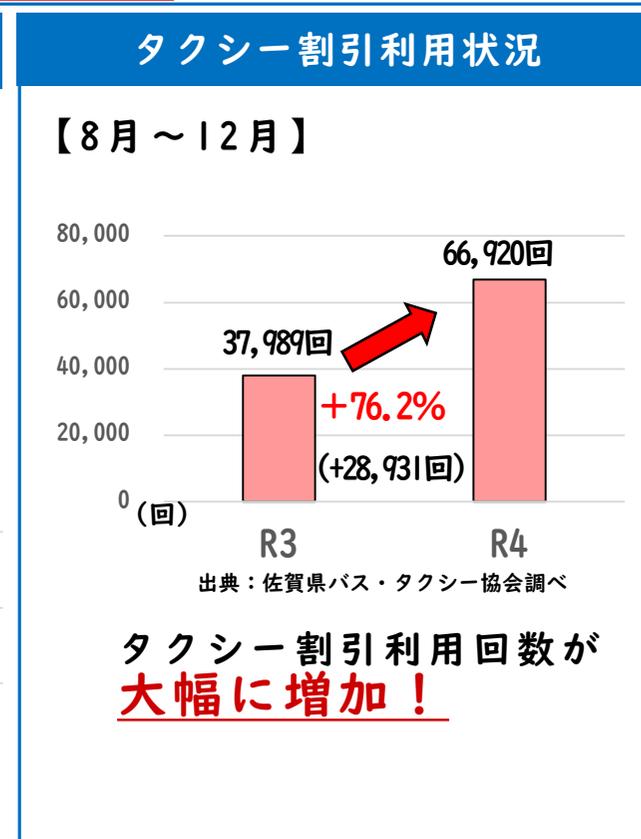
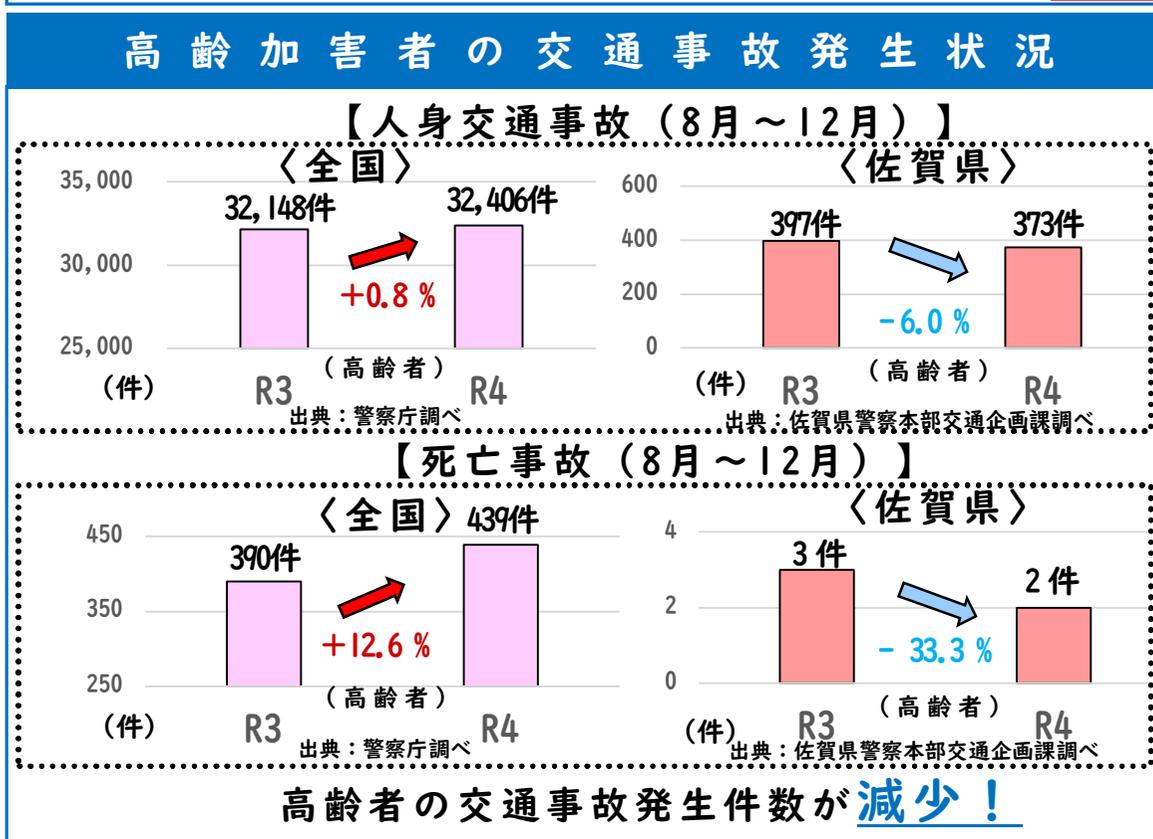
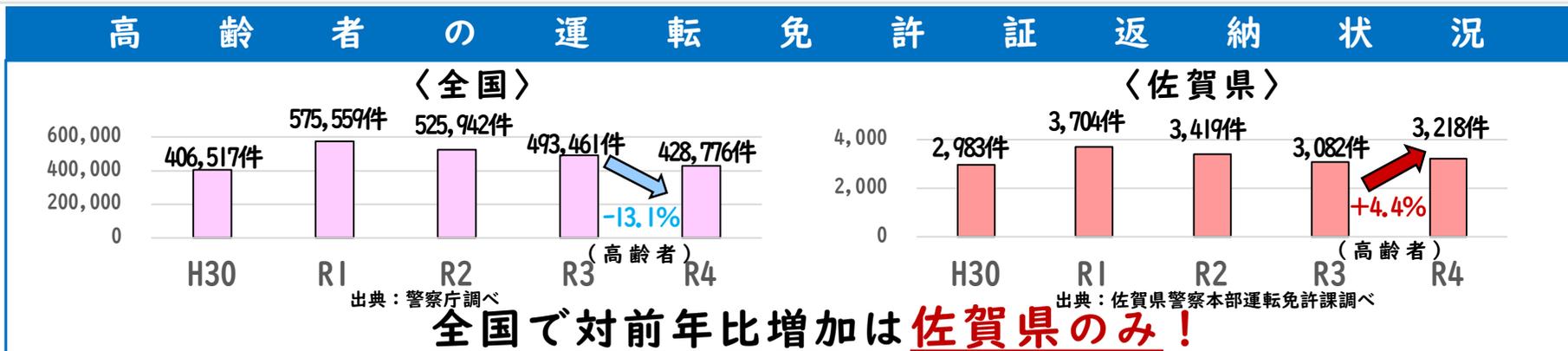
運転免許証返納者へのタクシー運賃を割引する補助制度を創設し、全国展開を図ること。

#### 現状と課題

- 高齢者による交通事故の割合は全国的に高く、運転免許証返納への関心も高い。
- 公共交通機関が充実していない地域は移動を自家用車に頼らざるを得ず、運転免許証の返納がなかなか進まない。
- 一方、タクシー業界は人口減少等の影響もあり利用者が減少し、地域の重要な公共交通機関としての維持が難しい状況。
- 当県はタクシー業界と連携し、運転免許証返納者を対象に、タクシー運賃を2割引きとする制度を昨年8月から実施。
- この結果、
  - ・ 高齢者の運転免許証返納件数が増加（増加は全国で佐賀県のみ）
  - ・ 高齢加害者による交通事故発生件数が減少
  - ・ タクシー利用回数が増加

- 免許証返納を後押しし、高齢者が加害者となる交通事故の防止
- 地域公共交通の重要な担い手であるタクシーの維持・確保

### 3 運転免許証返納者へのタクシー運賃の割引補助制度の創設



## 4 選挙における投票期間の設定

総務省

### 提案事項

当日投票の原則を見直し、一定の投票期間を設定することについて検討すること。

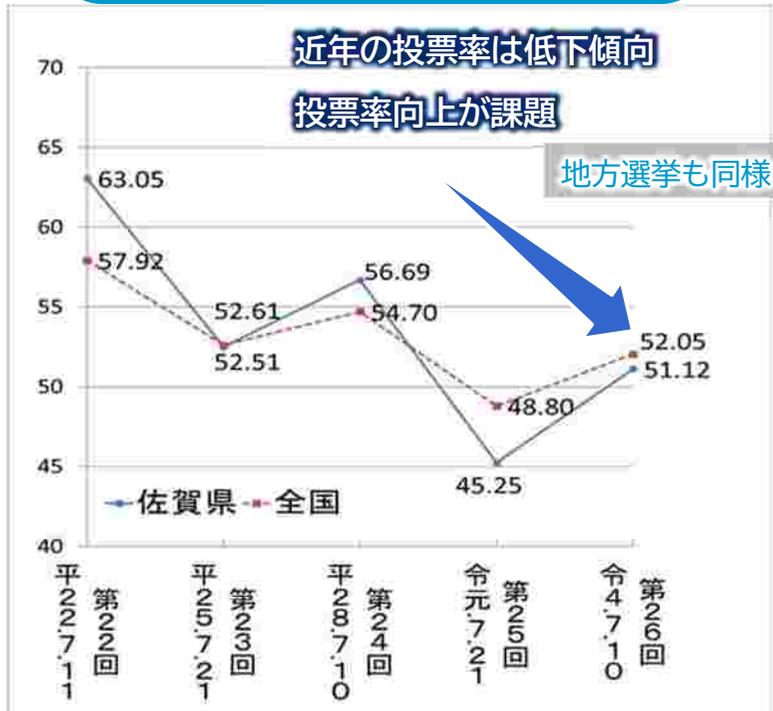
### 現状と課題

- 国政選挙や地方選挙の投票率は全国的に低下傾向、投票率の向上が喫緊の課題。
- 期日前投票は、平成16年の制度開始以降利用者が増加傾向にあり、令和4年の参議院議員通常選挙（選挙区）では、当県でも投票者の約4割が利用。
- 有権者がさらに投票しやすくするため、期日前投票のような例外的な制度ではなく、一定の投票期間（例えば1週間程度）に投票することを一般化して、期間内であれば、誰でもいつでも投票できるようにすることも考えられる。

投票率が向上し、より多くの民意を政治に反映

# 4 選挙における投票期間の設定

## 投票率の推移 (参議院議員通常選挙選挙区)



## 投票者に占める期日前投票の割合

令和4年参議院議員通常選挙

全国	35.88%
佐賀県	39.90%

## 当日投票の原則

「選挙期日」に投票所において投票することが原則



見直し

## 投票期間の設定

一定の「投票期間」に投票所において投票



投票率の向上

**提案** 一定の投票期間を設定することについて検討すること

## 5 選挙運動のあり方の検討

総務省

### 提案事項

選挙運動のあり方について、時代に応じた見直しを検討すること。

### 現状と課題

- 平成25年にインターネットによる選挙運動が解禁。有権者と候補者が時間や場所の制約なく、直接コミュニケーションをとることが可能に。
- 一方、インターネットやSNSの存在感が高まると、政策論議よりも候補者のイメージづくりが過度に重視されたり、誹謗中傷の書込みや候補者と偽る「なりすまし」行為も懸念される。
- 選挙ポスターについては、候補者が手作業で掲示板に貼り付けるなどアナログな方式のまま。また、候補者と関係のない写真等が掲載される事例もあり、有権者が困惑するケースも。
- 選挙運動については、ネット選挙運動の重要性の高まりやデジタル技術の進展等も踏まえ、時代の変化に応じた新たなルールについて検討が必要。

選挙運動のあり方を検討する時期

## 5 選挙運動のあり方の検討

### 選挙ポスター



別人の  
写真?

イメージづくりが先行し、有権者を  
困惑させることを懸念

### インターネット・SNSでの配信



誹謗中傷の書込みや候補者と偽る  
「なりすまし」行為を懸念

### 提案

選挙運動のあり方について、時代に応じた見直しを検討すること

## 6 ウクライナ避難民等の自立や定住に向けた支援制度の創設

法務省

### 提案事項

ウクライナ避難民等の受入れに際して、長期的な在留を見越した自立や定住に向けた支援制度を創設すること。

### 現状と課題

- 佐賀県では、ウクライナ避難民に対し、当県の強みであるCSOとの官民連携により住居や生活物資、生活資金等の提供に加え、日本語教育や就労・就学を含めた定住につなげる幅広い支援を実施。
- ウクライナ避難民などのいわゆる準難民を含む難民等の受入れについては在留の長期化が見込まれることから、それぞれの状況に寄り添ったきめ細やかな支援をワンストップで実施する必要があるため、当県の取組のような官民が連携した支援モデルの全国的な定着が必要。
- ウクライナ避難民等が安定的に潤いのある生活を送るために自治体やCSOが行う受入れ支援の取組に対しては、国において新たな支援制度を創設するなど、必要な措置を講じることが不可欠。

- ウクライナ避難民等の自立・定住に向けた一貫した支援の実施
- 地域の多様化や多文化共生の地域づくりの促進

## 6 ウクライナ避難民等の自立や定住に向けた支援制度の創設

全国初

### ウクライナひまわりプロジェクト

被災者・難民支援等で世界的に活躍するCSOの  
知見やネットワークを活かした官民連携

身寄りがいない方を積極的に受け入れ

### 佐賀だからこそできる支援

これまでに  
16組38人  
を受け入れ

避難民のそれぞれの状況に寄り添ったきめ細やかな支援をワンストップで実施



家具等生活物資や住環境の準備



生活サポート



地域との交流会



日本語学習



パン工房

保育園

就労マッチング支援



小学校



中学校  
就学支援



高校

など

戦争の長期化が予想される中、“自立”や“定住”につながる支援に注力!!

ウクライナ避難民等の在留の長期化を見越した自立・定住に向けた支援が不可欠

# 7 人権侵害行為の防止等に向けた対策

法務省

## 提案事項

SNSにおける誹謗中傷など、個別法で対象とされていない人権侵害行為についても防止や被害者救済が図られるよう対策を講じること。

## 現状と課題

- かつて、誤った認識からハンセン病患者を隔離するなど差別的な取扱いがなされた。現在も新型コロナの感染者に対する差別や部落差別（同和問題）、女性や子ども、高齢者、障害者等の人権に関する問題が発生。
- また、インターネット上ではSNSによる誹謗中傷が原因で、女子プロレスラーの木村花さんが亡くなる事案が発生。ネット社会の中では、匿名性や拡散性から、誰もが加害者にも被害者にもなる可能性あり。
- 当県では、こうした様々な人権問題に対し、被害の未然防止と解決を目的に、新たな条例を制定。不当な差別や誹謗中傷等を禁止行為として規定するとともに、プロバイダ等に削除要請することなども規定。
- 人権問題は全国共通の課題。全ての国民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う人にやさしい社会づくりを進める必要。

一人一人の人権が尊重される社会の実現

## 7 人権侵害行為の防止等に向けた対策

現状

人権侵害行為の防止等を図るため、個別法を制定

部落差別解消推進法

ヘイトスピーチ解消法

障害者差別解消法

ハンセン病問題解決促進法

児童虐待防止法

高齢者虐待防止法

障害者虐待防止法

配偶者暴力防止法

等

課題

個別法で対象とされていない人権侵害行為がある

女子プロレスラー木村花さんがSNSで誹謗中傷され亡くなられる事案

交通事故で妻子を亡くした遺族を、SNSで誹謗中傷する事案

無関係の人をコロナの感染源であるとデマの情報をSNSで拡散する事案

等

**依然として、全国で様々な人権侵害行為が発生**

佐賀県  
では

「全ての佐賀県民が一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりを進める条例」を制定（令和5年3月）

- ・差別やいじめ、虐待、プライバシーの侵害、誹謗中傷等を“してはならない行為”として規定
- ・相談対応で解決が困難な場合、必要に応じて助言、説示、勧告等を行い、被害の救済に努める
- ・必要に応じてプロバイダ等へ削除要請を行い、ネット上の不当な差別等の解消に努める 等

## 8 「SAGA2024国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現

文部科学省・スポーツ庁

### 提案事項

- (1) 佐賀から始まる「国スポ・全障スポ」がスポーツを活かした人づくり、地域づくりに繋がる新しい大会となるよう従来のルールや慣習を見直すこと。
- (2) 「スポーツホスピタリティ」のロールモデルの創出を当県とともに実現し、以降の大会へリレーさせていくこと。

### 現状と課題

- 当県は、平成30年にSAGAスポーツピラミッド構想(SSP構想)をスタート。スポーツを活かした人づくり、地域づくりに取り組む、世界で唯一無二のプロジェクトを推進中。
- 中高生から社会人まで頂点を目指す育成モデルの構築のほか、アスリートの人生に寄り添った企業への就職支援、指導者への転身、スポーツ産業の創出など、志を同じくする企業等と新たなスポーツ文化、ビジネスモデルを創出。
- SAGA2024はアスリートだけではなく、人々がスポーツ観戦に集まり感動を共有し、新しい絆を構築する「スポーツホスピタリティ」の導入を目指している。
- その実現に当たっては、引き続き国と地域の連携・協力が必要不可欠であり、本大会での世界標準の取組への挑戦がスポーツ界のさらなる振興となる。

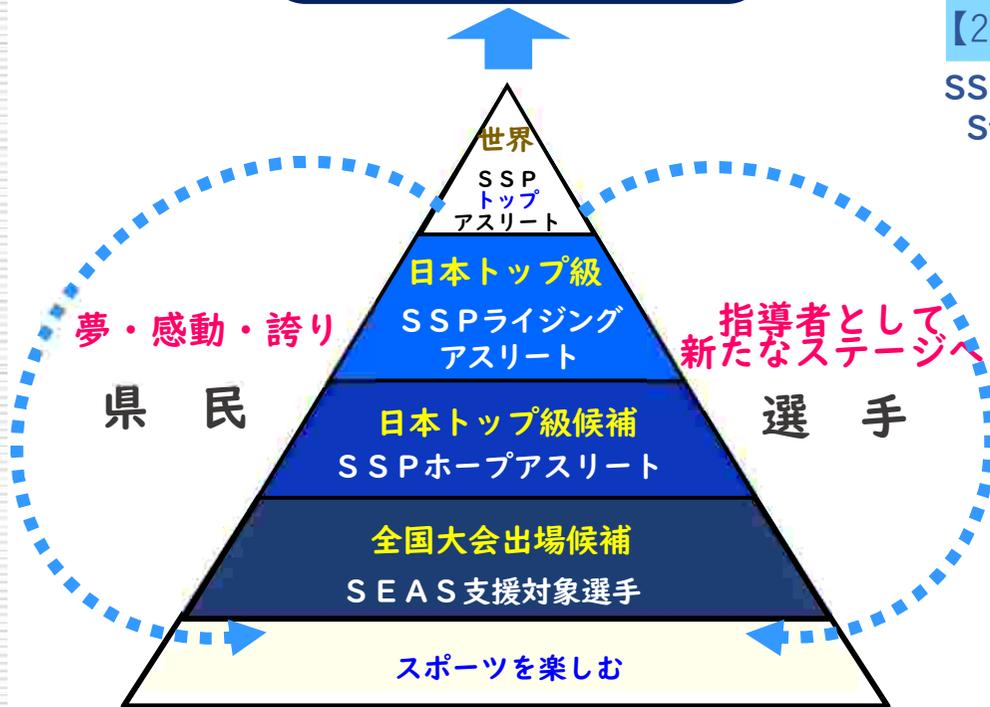
未来につながる「新しい大会」の実現へ

# 8 「SAGA 2024 国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現



## SSP (SAGAスポーツピラミッド) 構想

佐賀から世界へ挑戦!



スポーツを活かした人づくり・地域づくり  
(する 育てる 観る 支える)

「する・育てる・観る・支える」

	【2018】	【2023】	【2024】	【2028】
SSP構想 Start	SAGAサンライズパーク グランドオープン	パリ オリ・パラ	SAGA 2024 (国スポ・全障スポ)	ロサンゼルス オリ・パラ

### 中央競技団体との連携



### 民間企業との連携



## 8 「SAGA 2024 国スポ・全障スポ 新しい大会」の実現

新しい大会へ。すべての人に、スポーツのチカラを

**SAGA  
2024**  
国スポ・全障スポ



### 【スポーツホスピタリティの実現】

- ・ 分かりやすいライブ配信の実現
- ・ 選手にスポットを当てた表彰の創設
- ・ 伴走者等へのメダル授与
- ・ ナイターゲームの開催
- ・ エンターテインメント性の高い総合開・閉会式
- ・ スポーツ大会を追求した会場装飾 等

### 提案

- (1) 「国スポ・全障スポ」が人づくり、地域づくりに繋がる新しい大会となるよう従来のルールや慣習を見直すこと
- (2) 「スポーツホスピタリティ」のロールモデルの創出に連携・協力すること

## 9 SSP構想と連携した新たなスポーツ文化の創出

文部科学省・スポーツ庁

### 提案事項

- (1) アスリートの人生に寄り添ったキャリア形成を支援すること。
- (2) 人々がスポーツ観戦に集まり感動を共有し、新しい絆を構築する「スポーツホスピタリティのロールモデル」を佐賀県とともに実現すること。

### 現状と課題

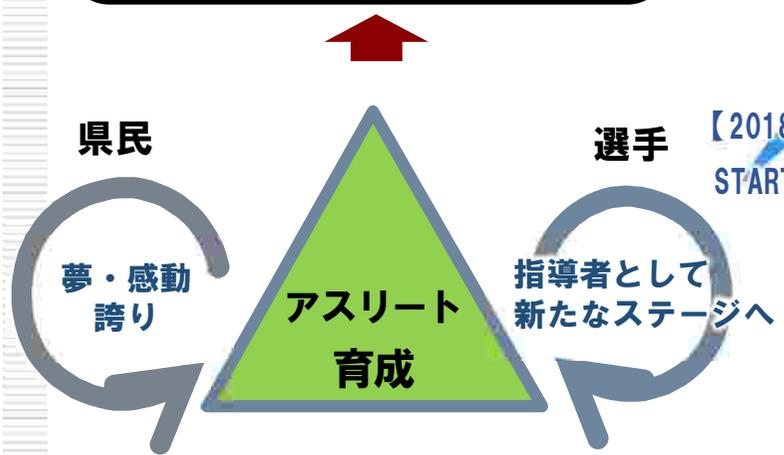
- 当県では、SAGAスポーツピラミッド構想（SSP構想）を推進。
- 「アスリートがスポーツで食べていける社会」「スポーツを活かしたビジネスシーンが広がる社会」を目指し、アスリートの人生に寄り添った人材育成、就職支援、スポーツビジネスの振興を展開中。
- こうした世界標準の考え方は、日本に馴染みが薄いことから、国と佐賀県が連携し、新たなロールモデルを創出。

- アスリートが生涯にわたって輝ける社会の実現
- 新たなスポーツ文化の創出

# SAGAスポーツピラミッド (SSP) 構想

## 佐賀から世界に挑戦するSSP構想

佐賀から世界へ挑戦!



スポーツ文化の裾野の拡大 (する・観る・育てる・支える)



### 日本トップクラスの人材育成



サガン鳥栖U-18 鳥栖工業高レスリング部 佐賀商業高女子柔道

### 県のマッチングによる就職支援

○ SSPアスリートジョブサポ登録企業 85社

○ 現在、25社に134名採用中

※2023.4月末現在

# スポーツホスピタリティ

## □ スペイン・ビルバオ スポーツがある街のすばらしさ



サン・マメススタジアム

プレミアムなラウンジ

試合前の会場で、パーティや商談で盛り上がる。  
試合の合間にも大勢のサポーターが  
思い思いに飲食し、交流。



まさに

**スポーツホスピタリティ**

という考え方



街中も非日常の空間に変貌

世界基準の楽しさを佐賀で実現!!

# 10 有明海再生の早期実現

## 提案事項

農林水産省・水産庁・環境省・国土交通省・文部科学省

- (1) 有明海の環境変化の原因を早急に究明すること。
- (2) 有明海の再生（水産資源の回復）に向け、必要な予算を確保・拡充すること。

## 現状と課題

- 令和4年度のノリ養殖は、有明海全域で赤潮による色落ち被害が発生。当県では記録的不作（生産枚数は例年※の5割、金額は7割）。 ※平成29年度～令和3年度の平均
- 主要な水産資源である二枚貝は、関係者の努力により17年ぶりにウミタケ漁が復活。しかしながら、有明海再生のシンボルであるタイラギやアゲマキは、依然として休漁が続くなど、漁業者は先が見通せない状況。
- 漁業者からは「原因を一日でも早く究明してもらいたい」と切実な声。
- 諫早湾干拓事業を巡る開門問題については、漁業者と開門・非開門といった前提を設けない話し合いによる解決を目指すべき。
- 有明海の再生は待ったなしの状況。国、関係する県や市町、漁業者など有明海に関わるものみんなが力を合わせ、一刻も早い有明海再生の実現が必要。

宝の海・有明海再生の早期実現

# 10 有明海再生の早期実現

## 漁業の現状

- ・有明海の環境変化の原因は未解明
- ・度重なるノリの色落ち被害の発生、二枚貝の漁獲量減少などで漁家経営が不安定

## 提案

**環境変化の原因を早急に究明すること**

- ・開門調査を含む環境変化の原因の早期究明
- ・植物プランクトン、ベントス、二枚貝等に関するデータの蓄積・研究と研究者の確保、養成
- ・有明海の海域全体の観測、データの蓄積、評価解析
- ・ノリ不作をもたらした長期的な赤潮発生の原因究明
- ・佐賀県に国立の研究拠点を整備



## 提案

**水産資源の回復に向けた予算の確保・拡充**

- ・水産資源の回復に向けた取組の拡充・強化
- ・有明海の流況改善に向けたシミュレーションの実施とその結果に基づく大規模環境改善事業
- ・赤潮発生の抑制に係る対策の確立
- ・タイラギの立枯れへい死の原因究明
- ・近年の気候変動に対応した資源回復の取組の推進
- ・漁業者が求める調整池からのこまめな排水の確実な実施と排水ポンプの増設



赤潮等頻発海域



へい死したタイラギ



増殖礁の設置

**漁業者の皆さんが実感できる有明海再生の実現**